

# 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要な経費(共創の場形成支援事業等)

## 取りまとめ

---

- 我が国全体として研究力強化、科学技術振興を図る必要があることは論を俟たない。文部科学省内において、大学の研究や産学官連携促進という政策目的のもとでの類似の事業を整理した上で必要な見直しをすべきである。将来的な課題としては、限られた財政資源を最大限効率的に用いる観点から、文部科学省だけではなく内閣府(CSTI)等を含めた政府全体として類似の事業等が同時並行的に行われている実態についても精査をすることが求められる。
- 時代の変化に応じ、事業の大括り化等や不断の見直しは必要である。事業を見直す際には、原因分析をしっかりと行ったうえで、それを踏まえた見直しを行うこと。重複部分がある制度が乱立しないよう、ニーズの多様化に柔軟に対応できる制度設計としておくことが重要である。
- 成功例だけでなく進行中の案件や失敗例も含めて現状の事業の全体像を考慮した上で、効果発現経路を意識しながら、報告書数といったアウトプット指標のみならず、長期的な目線で具体的な目標を明確にしてアウトカム指標を設定することが必要である。
- 個々のプロジェクトごとに指標やロードマップを定め、進捗管理を行うことが重要であ

る。事業の中間評価においては、お手盛りにならないよう、引き続き評価者の選定や複数人での評価を行う等体制を整備し、評価結果を確実に公表するなど、透明性を確保したうえで、評価に応じて計画の見直しや補助金の削減を行う、また、収益が出た場合にはキックバックを行うようなことを検討することを含めて、実質的に意味のあるものにする。

- 制度設計の際には、申請時やその事業継続の中において、研究者に過度な負担とならないように留意すべき。また、目的に対してどのような補助金等の手段があるのかについて、政府全体で申請者目線でわかりやすく情報発信することが求められる。